

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 会津若松市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計 (河東打切含)	43,759	43,118	641	639	50,938	63	基金繰入899
墓地造成事業特別会計 (河東打切)	11	6	4	4	-	-	-
扇町土地区画整理 事業特別会計	1,614	1,614	-	-	8,663	731	-
普通会計	44,645	44,004	641	609	59,601	63	基金繰入899

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険(河 東打切含)	12,037	11,744	293	293	-	1,012	
老人保健 (河東打切含)	12,476	12,418	58	58	-	934	
簡易水道事業特別会計 (湊・西田面)	5	5	9	9	-	0	法非適用企業
観光施設事業	258	235	3	3	-	-	法非適用企業
下水道事業 (河東打切含)	5,067	5,058	97	97	24,913	1,289	法非適用企業
地方卸売市場事業	179	174	14	14	347	25	法非適用企業
宅地整備事業 (扇町・物流・三本松)	613	615	38	38	1,179	250	法非適用企業
農業集落排水事業	581	656	14	10	2,449	164	法非適用企業
介護保険 (河東打切含)	6,966	6,791	175	175	-	1,082	
介護サービス事業	25	25	-	-	-	15	
個別生活排水事業	152	149	6	6	277	18	法非適用企業
水道事業 (河東打切含)	3,689	3,466	223	-	13,933	199	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
福島県市町村 総合事務組合	12,412	11,895	517	517	-	0.27	
会津若松地方水道用水 供給企業団	751	763	△12	-	4,348	43	法適用企業
会津若松地方広域 市町村圏整備組合	2,799	2,696	103	103	255	55	
会津地区広域 事業組合	1,754	1,686	68	68	4,235	67	
磐梯町外一市二町一 ヶ村組合	51	47	4	4	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高 (百万円)	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高 (百万円)	備考
株式会社エフエム会津	1,465	52,000	2,000	-	-	-	-	
株式会社会津リエン オフィス	1,403	17,951	5,100	-	-	-	-	
株式会社まちづくり会 津	58,987	43,092	29,150	14,542	-	-	-	
財団法人会津若松市中央企業助成 福祉サービスセンター	928	37,618	30,000	20,400	-	-	-	
会津若松地方土地 公社	△339,049	156,401	4,150	-	-	3,835	-	
(財)会津地域教育学術 振興財団	740	223,810	80,680	-	-	-	-	
(財)会津若松文化振 興財団	△1,023	208,881	200,000	13,166	-	-	-	
(財)会津若松市観光 公社	10,077	259,197	30,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.65	実質収支比率	2.3
実質公債費比率	18.7	経常収支比率	86.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。